

2007.10  
No. 357

# 調査月報

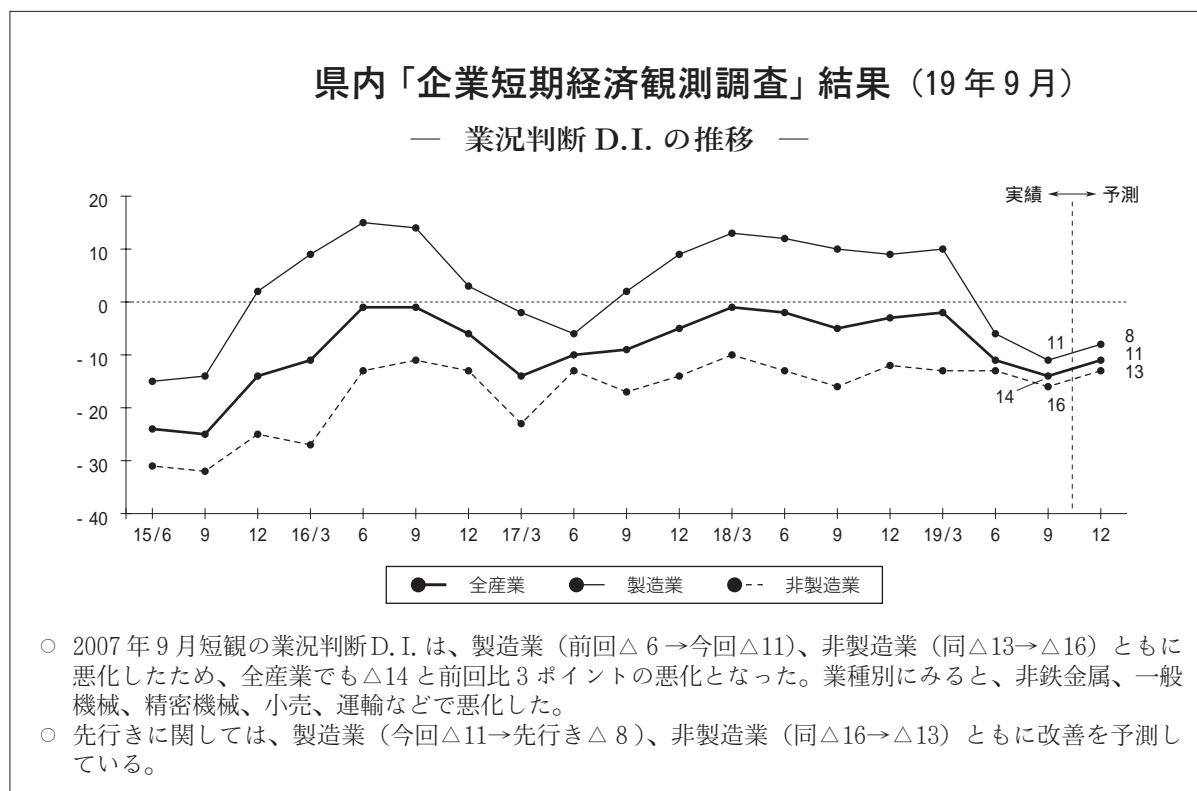
---

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
全国各地の動向	11
主要経済指標	12
最近の話題 減少が続く山梨県内の事業所数	15

---

## 県内経済の動向

### グラフでみる県内景気



「日本銀行甲府支店」

## 概況

最近の県内景気（8月～9月）は、個人消費の一部や住宅投資に弱い動きがみられるものの、設備投資が堅調に推移しているほか、生産も機械工業を中心に総じて増勢を維持しており、緩やかな回復傾向にある。

**需要：**設備投資は、製造業では機械工業を中心に、生産能力増強投資などの動きがみられ、非製造業でも医療・福祉関係施設や店舗、事務所の新改築がみられる。個人消費は、衣料品など一部に弱い動きがみられるが、家電品や食料品が底堅く推移している。住宅投資は、引き続き前年を下回っており、弱い動きとなっている。

**生産：**機械工業は、輸送機械の一部がやや弱含んでいるが、半導体関連、携帯電話関連などを中心に増勢を維持しており、全体的には増加傾向にある。一方、宝飾、ワインなどの地場産業は、一部に良好な動きがみられるものの、需要の低迷や輸入品による圧迫等の影響により、全体としては低調な状況が続いている。

## 消費動向

8月の商況をみると、猛暑の影響により、エアコンや水着、UV（紫外線）ケア化粧品などが好調だった一方、衣料品は婦人、紳士服ともに秋物衣料の動きが鈍かった。

8月の乗用車販売は、前年同月比0.5%増（普通車22.9%増、小型車13.3%減）と19か月ぶりの前年比増加。

8月の県内観光は、好天が続いたことから家族連れを中心に、避暑地や「風林火山」関連施設などで賑わいをみせた。

## 建設動向

**住宅建設**：新設住宅着工戸数（8月）は、前年同月比63.9%減と12か月連続の減少。利用関係別でみると、持家（前年同月比52.5%減）が6か月連続の減少、貸家（同67.6%減）が4か月連続の減少、分譲住宅（同86.6%減）が4か月ぶりの減少。

**公共工事**：公共工事保証請負額（8月：東日本建設業保証㈱）は106億61百万円、前年同月比13.5%減少。内訳をみると、国工事が前年同月比1.3%減少、県工事が同19.5%減少、市町村工事も同6.4%減少。

## 雇用情勢

8月の有効求人倍率は1.08倍で、前月比0.04ポイント低下。

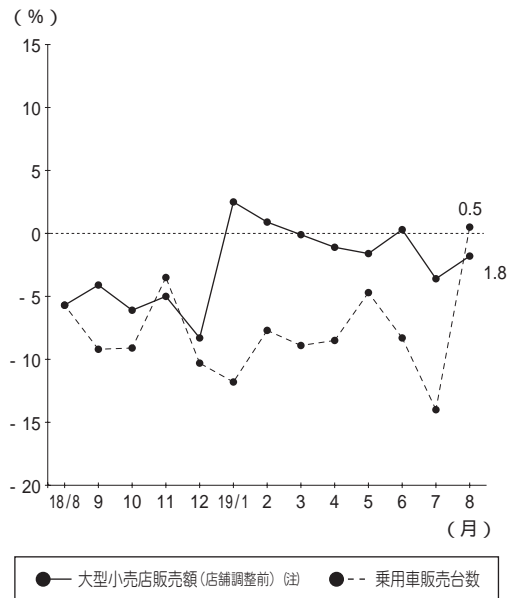
新規求人数は前年同月比8.9%減と2か月ぶりの減少。産業別では、情報通信業、運輸業、サービス業等で増加、建設業、製造業、卸売・小売業等で減少。

## 企業倒産

9月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は9件、負債総額22億88百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月に比べて、件数は1件増加したが、負債総額は28億82百万円減少した。大型倒産（負債総額5億円以上）が1件発生したが、負債規模が10億円未満であったことから（前月の大型倒産は1件で41億円）、負債総額は前月に比べて減少した。

### 大型小売店販売額・乗用車販売台数推移

（前年比増減率）

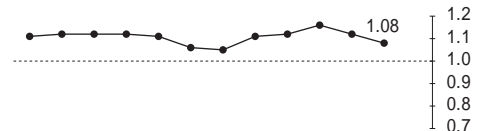


「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

### 雇用情勢・企業倒産の推移

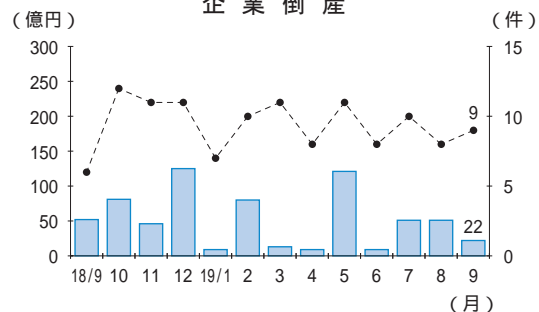
有効求人倍率

(倍)



企業倒産

(件)



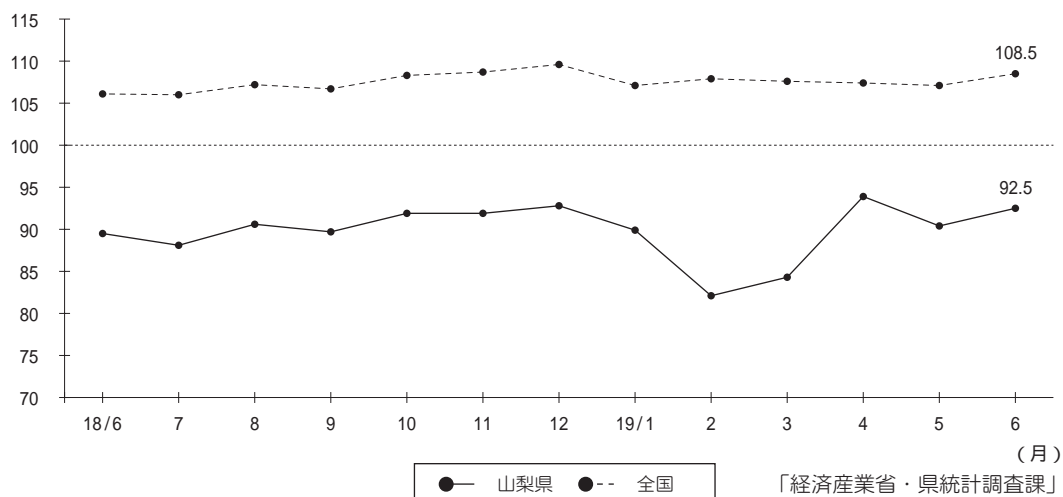
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

## 生産・出荷動向

- 食品**：ワインの出荷状況は、前年並み乃至は前年をやや下回る動き。清酒は、一部メーカーで県外向け出荷が増えた先も見られるが、記録的な暑さから需要減退が窺われ、全体としては弱めの動き。
- ニット**：秋冬物生産は、厳しい残暑の影響などから受注ペースが遅れ気味で、全体として前年をやや下回る水準。中国等への生産シフトから、商社・アパレル経由の受注が先細り傾向にあるなかで、各社とも、新たな販売ルートの開拓に注力。
- 織物**：ネクタイ地は、秋冬物生産が本格化しているが、需要の伸び悩みや中国製品の流入増などから水準的には前年をやや下回る状況。紳士服裏地は、高級素材を使用した製品など一部に良好な動きがみられるが、全体としては受注が低調。
- 宝飾**：受注・生産は、地金価格が高値で推移していること、催事における販売が減少傾向にあることなどから、低調な状況が継続。宝飾品に対する消費者のニーズが多様化していることから、全般的に受注は小ロット化の傾向。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：電気機械は、工作機械メーカー向けのコンピューター数値制御装置に対する需要が引き続き強い。電子部品・デバイスは、携帯電話部品等を中心に好調な動きが継続。
- 一般機械**：半導体製造装置は、半導体メーカーの設備投資先送りにより、やや増勢が鈍化していたが、足下では受注が持ち直しの傾向。液晶製造装置は、やや弱めの動きが続いているが、大型基盤向けを中心に受注回復の見通し。
- 輸送機械**：自動車向け部品は、納入先メーカーの動向等によってばらつきがあり、全体的にはやや弱めの動き。二輪車向け部品は、東南アジアを中心に、海外での需要が伸びていることから、堅調な動きが継続。
- 精密機械**：デジタルカメラ向け部品は、海外の需要が引き続き強く、堅調な生産を維持。時計用部品は、ソーラー電波腕時計など高付加価値な製品向けを中心に堅調な動き。パソコン用の精密部品は、ハードディスク用の精密部品が増産傾向。

### 山梨県鉱工業生産指数推移

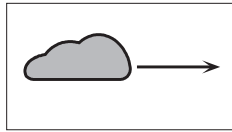
(平成12年 = 100、季節調整済)



- 6月の鉱工業生産指数は92.5で前月比2.3%の上昇。
- 前年比(原数値)では2.8%の上昇となり、3か月連続のプラス。
- 業種別にみると、一般機械工業、繊維工業等の7業種で上昇し、情報通信機械工業、電気機械工業等の9業種で低下した。

# 県内主要業界の動向

## 食品



### 猛暑の影響により明暗

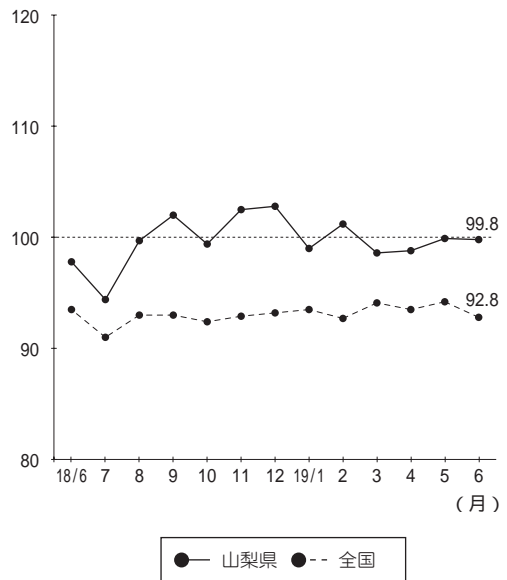
ワインは、今年産の仕込みが始まった。原料ぶどうの出来は、夏場に十分な日照が確保できたことから、総体的には良好。一方、製品の出荷状況は、前年並み乃至やや下回る動きとなっている。

清酒は、一部メーカーで県外向け出荷が増えた先が見られるが、記録的な暑さによる需要の減退も窺われ、全体としては弱めの動きとなっている。なお、重油価格やダンボールなどの資材費用が上昇しており、採算も厳しい。

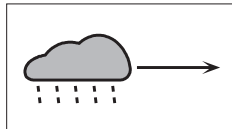
ミネラルウォーターは、家庭での利用が浸透し、多様化していることに加えて、猛暑となったことから、各社とも前年を上回る生産となっている。

### 食料品工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



## ニット



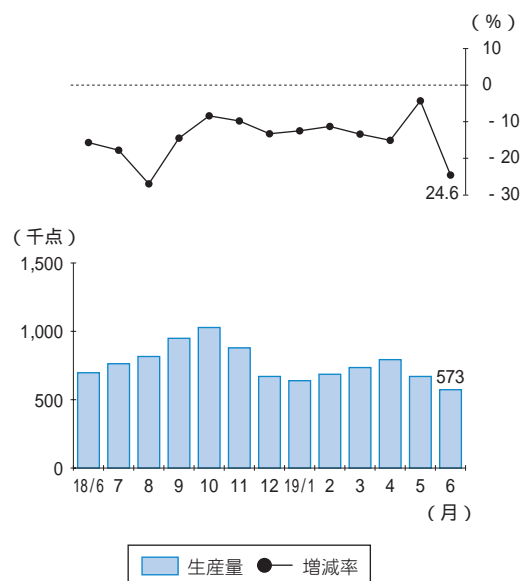
### 秋冬物受注はやや低調

秋冬物生産が本格化しているが、厳しい残暑の影響などから受注ペースが遅れ気味で、全体として前年をやや下回る水準。商社・アパレルが短納期発注に徹しているため、今後、実需期に向けての盛り返しが期待されるが、昨年と比べ流通在庫が多いことや暖冬予想などがマイナス材料。

一方、中国等への生産シフトの流れが止まらず、商社・アパレル経由の受注が先細り傾向にあるなかで、各社とも、新たな販売ルートの開拓に注力しており、一部には自社ブランドによる製造小売への展開を進める先もみられる。

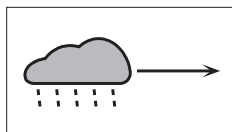
### 全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

## ■ 織物



### 秋冬物受注は伸び悩み

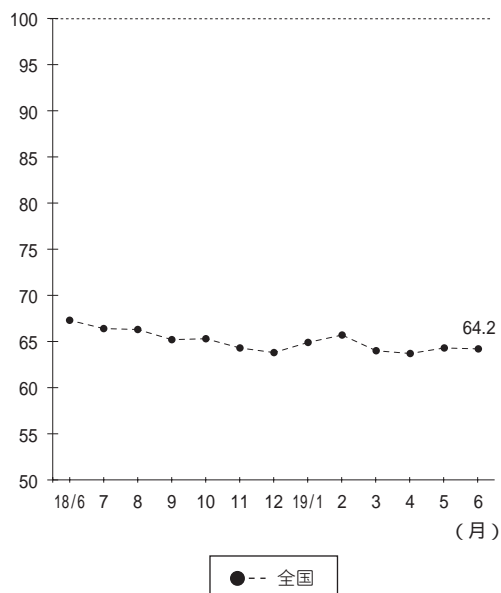
ネクタイ地は、秋冬物生産が本格化しているが、需要の伸び悩みや中国製品の流入増などから水準的には前年をやや下回る状況。有力ブランド向けなど一部には堅調な動きもみられるが、単価面の厳しさが続くなかで原材料価格の高止まりもあり、採算は全般に不振。

紳士服裏地は、高級素材を使用した製品など一部に良好な動きがみられるが、全体としては受注が低調で、前年比ではやや減少傾向。

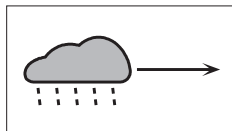
婦人服地は、秋冬物の生産・出荷に並行して来春物の生産も始まり、時期的に繁忙化。受注は百貨店向けなどの高級品が堅調で、全体でも前年実績を確保。

### 織物工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



## ■ 宝飾



### 低調な受注・生産が継続

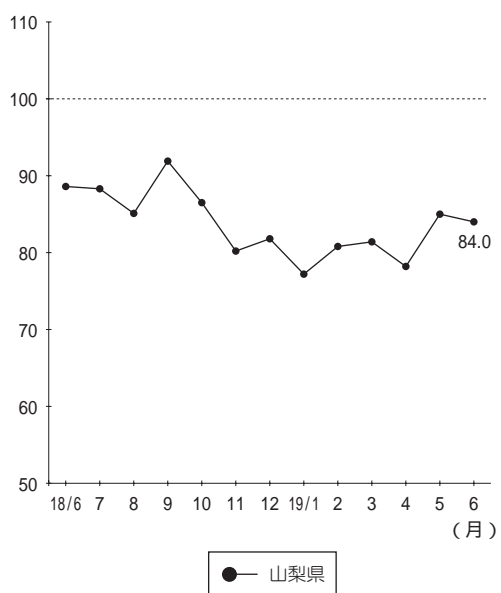
受注・生産は、地金価格が高値で推移していること、催事における販売が減少傾向にあることなどから、低調な状況が続いている。また、宝飾品に対する消費者のニーズが多様化していることから、全般的に受注は小ロット化の傾向にある。

価格動向は、高価格品と低価格品の二極化の傾向がみられる。高価格品はブランド力のある海外製品の人気が高く、低価格品もアジアを中心とした輸入品が強い。こうした中で国産品は苦戦を強いられている。

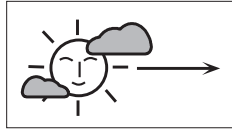
原材料価格の上昇を販売価格に転嫁することが難しく、採算面は悪化傾向にある。

### 貴金属製品工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



**電気機械  
情報通信機械  
電子部品・デバイス**



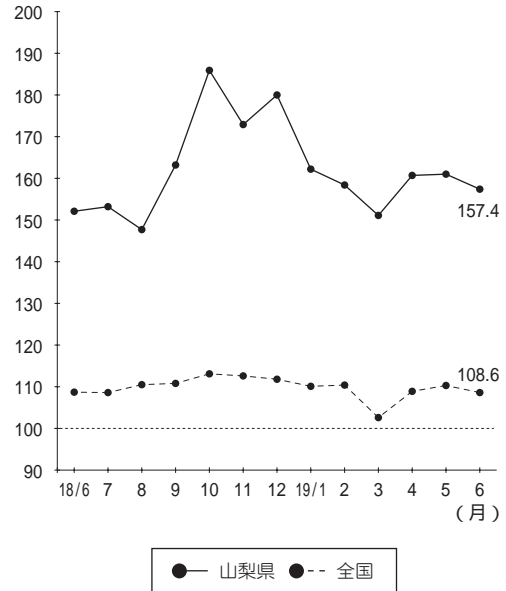
**携帯電話関連を中心に増産傾向**

電気機械は、工作機械メーカー向けのコンピューター数値制御装置に対する需要が引き続き強い。パソコン関連では、ハードディスク部品への引き合いが強く、前年を上回る生産が続いている。

電子部品・デバイス（電子回路を構成する基本素子）は、携帯電話部品等を中心に好調な動きが続いている。水晶振動子は、携帯電話やゲーム機、無線 LAN（構内情報通信網）向けを中心に増産傾向。LED（発光ダイオード）は携帯電話向けの部品を中心に安定した受注が持続。リードフレームは携帯電話用、車載用等を中心に堅調な動き。

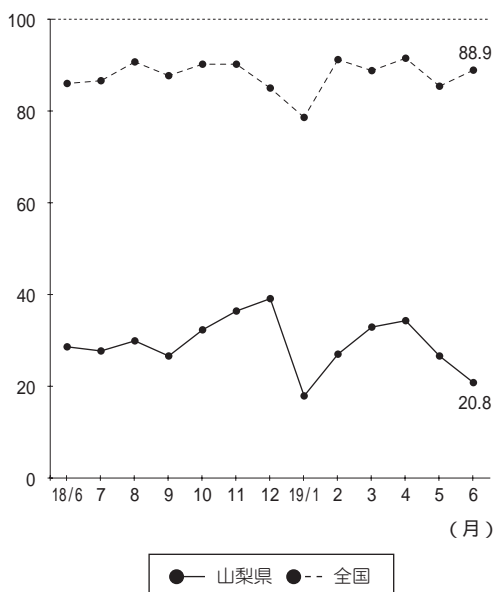
**電気機械工業生産指数推移**

（平成 12 年 = 100、季節調整済）



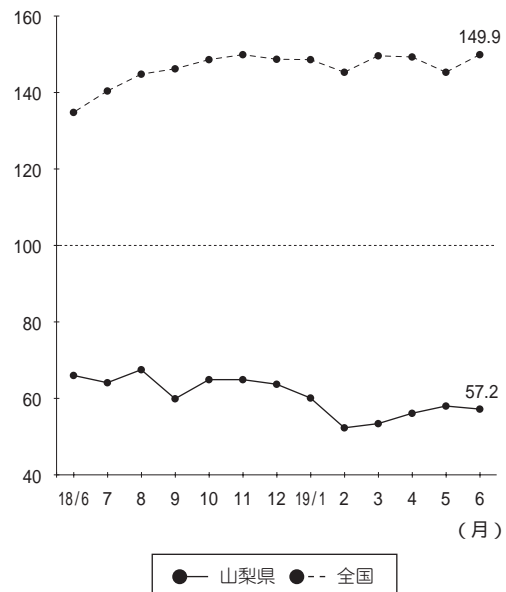
**情報通信機械工業生産指数推移**

（平成 12 年 = 100、季節調整済）

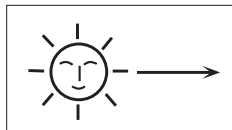


**電子部品・デバイス工業生産指数推移**

（平成 12 年 = 100、季節調整済）



## ■ 一般機械



### 総じて堅調な生産が継続

半導体製造装置は、一部の半導体メーカーが設備投資を先送りしたことなどを受けて、やや増勢が鈍化していたが、足下では受注が持ち直しの傾向。

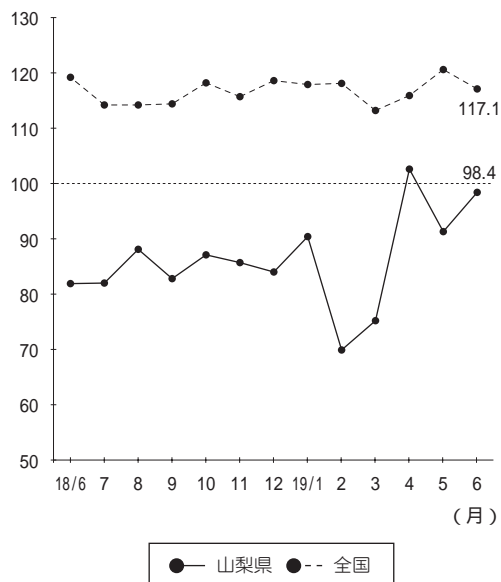
液晶製造装置は、液晶メーカーの在庫調整を反映して、やや弱めの動きとなっているが、今後の動向としては大型基板向けを中心に受注の回復が見込まれている。

複写機関連は、海外向けを中心に、高速カラーコピー機用部品やプリンタ、スキャナ複合機用部品などが堅調に推移している。

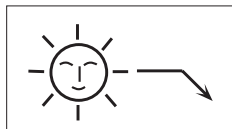
金型・ダイカストは、自動車向け部品に前年を下回る弱い動きがみられる。

### 一般機械工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



## ■ 輸送機械



### 納入先メーカーの動向によりばらつき

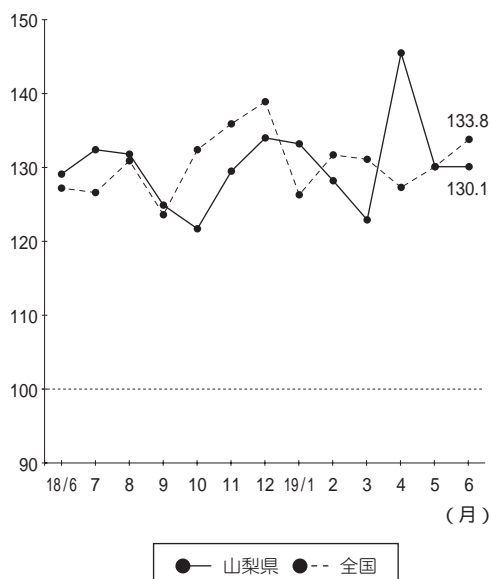
8月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比6.4%増と3か月ぶりに前年を上回った。国内向けが3.3%減であった一方、海外向けは12.9%増であった。車種別では、乗用車が7.8%増、トラックが1.5%減、バスが18.2%増となった。二輪車生産台数は、前年同月比3.6%増となり、5か月ぶりに前年を上回った。

県内の自動車部品メーカーの動向は、納入先メーカーの動向等によってばらつきがみられ、全体としてはやや弱めの動きとなっている。

二輪車向け部品は、東南アジアを中心に、海外での需要が伸びていることから、堅調な動きを保っている。

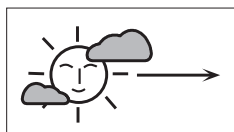
### 輸送機械工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)





## ■ 精密機械



### 総じて底堅い動きが継続

デジタルカメラ向け部品は、海外の需要が引き続き強く、堅調な生産を維持している。従来、国内のデジタルカメラ需要は頭打ち傾向にあったが、デジタル一眼レフ人気から、最近では持ち直しており、国内向けの部品需要も増加傾向。

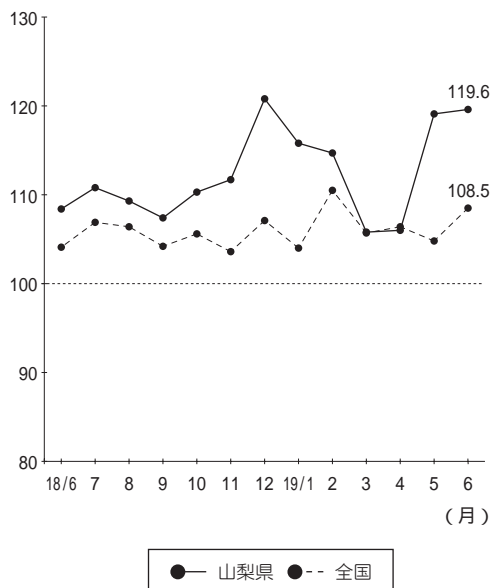
光学関連ではカメラ付携帯電話用のレンズユニットやDVDプレーヤー用の光ピックアップレンズ、レーザープリンタ用レンズなどが前年並みの生産を維持。

時計用部品は、ソーラー電波腕時計など高付加価値な製品向けを中心に堅調な動き。

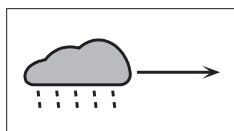
パソコン用の精密部品は、ハードディスク用の精密部品に増産の動きがみられる。

### 精密機械工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



## ■ 製材・家具



### 需要不振が継続

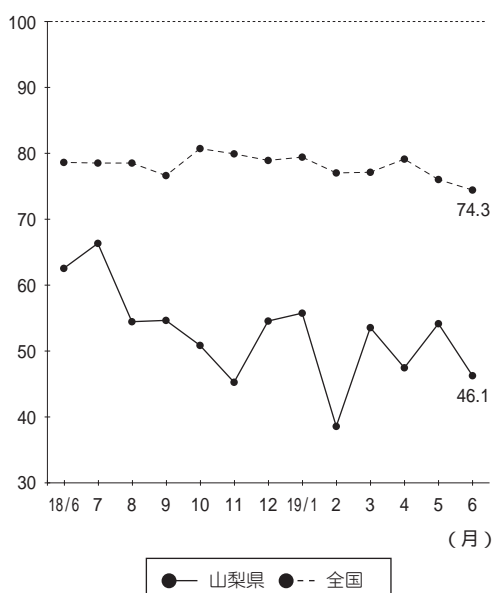
製材…市況動向をみると、外材は米材が下げ止りから上昇気配。北洋材、北欧材は引き続き弱含み推移。国産材はスギ、ヒノキとも横ばい圏内の動き。

県内の動向をみると、住宅着工戸数の減少や地元建築業者の工事シェア低下などから生産・販売とも低調に推移。需要の不振から製品価格の引き下げ圧力が強く、採算面には依然として厳しさ。

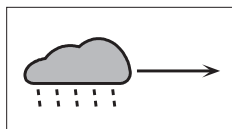
家具…住宅用の収納家具・特注家具は、住宅着工戸数の減少から受注・生産ともやや低調。店舗等の什器関係は、量販店向けを中心にほぼ前年並みの生産。

### 木材・木製品工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



## ■ 建設



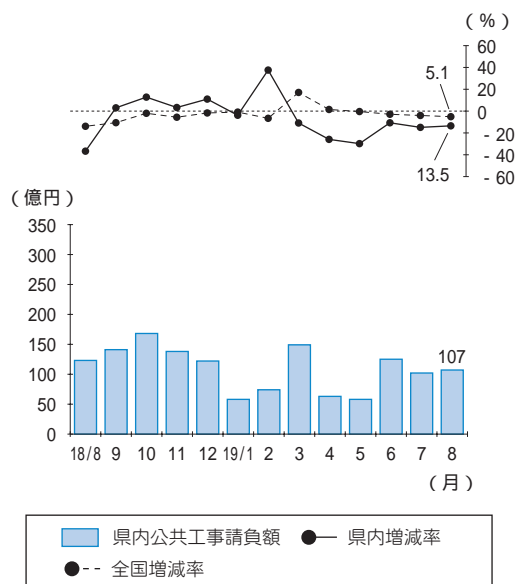
### 公共工事は6か月連続の減少

8月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は106億61百万円、前年同月比13.5%減と、平成19年3月以降、6か月連続の前年比減少。県工事（前年同月比19.5%減）が比較的大幅な減少となったほか、国工事（同1.3%減）、市町村工事（同6.4%減）も小幅ながら減少。なお、平成19年度の累計（19年4月～8月）は455億51百万円で、前年同期に比べ17.5%の減少。

民間工事は、医療・福祉関連など一部に底固い動きがみられるが、全体としては引き続き沈静傾向。受注競争の激化による請負単価の下落や資材高騰等により採算面は引き続き不振。

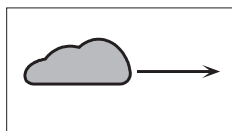
### 公共工事保証請負額推移

（前年比増減率）



「東日本建設業保証㈱」

## ■ 商業



### 猛暑の影響により品目ごとにばらつき

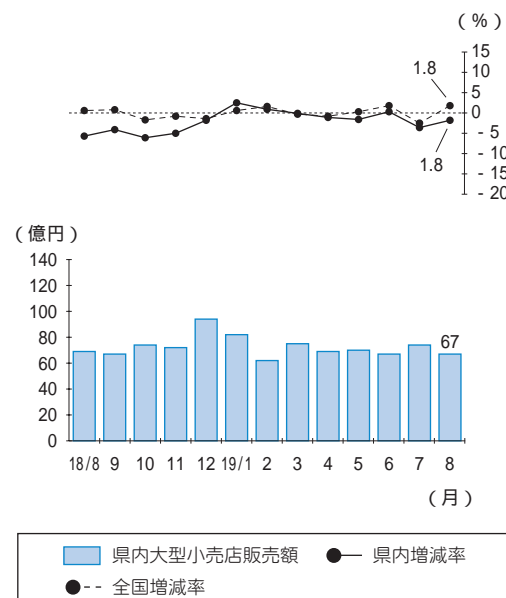
8月の商況は、猛暑の影響により、品目によって売上高にばらつきがみられた。

品目別の動きをみると、家電品については、薄型テレビ、デジタルカメラ、携帯電話などが堅調であったほか、猛暑日が続いたことから、エアコンの売上が前年を大きく上回った。

食料品は、ミネラルウォーターやビールなどの売れ行きが好調で、全体として底堅い動きであった。衣料品は猛暑の影響により、水着などの売上が好調であったが、秋物衣料の動きが鈍かったため、婦人服、紳士服ともに前年を下回る弱めの動きとなった。家庭用品・雑貨類はUV（紫外線）ケア化粧品などの売れ行きが好調であった。

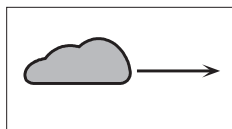
### 大型小売店販売額推移

（店舗調整前・前年比増減率）



「経済産業省」

## ■ 観光



### 家族連れを中心に各地とも賑わい

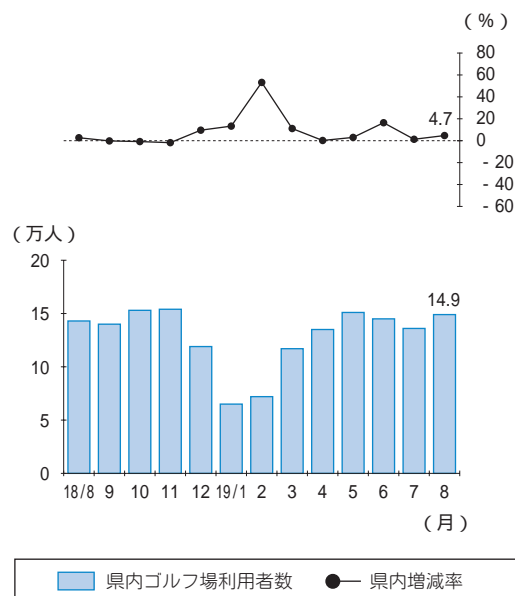
夏シーズン後半の県内観光は、梅雨明け後に好天が続き、家族連れを中心に、避暑地や「風林火山」関連施設などで賑わいをみせた。

各地の動きをみると、石和、湯村、下部の各温泉地は、競争激化による単価低下が続く先があるものの、改装や個人・少人数グループ客の増加に伴う単価アップの効果等により、全体としては上向いている。

富士五湖方面は、ほぼ前年並みの入り込み。富士山登山客が例年になく多かったほか、宿泊関係も、出足は鈍かったものの家族連れ、少人数グループ客、学生、外国人観光客などを中心に賑わった。秋以降の予約も、総じて順調。

### ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

## 県内経済トピックス

(9月を中心として)

### ■ 風林火山博の入場者数が30万人を突破

甲府市丸の内の県民情報プラザで開催されている「甲斐の国 風林火山博」(平成19年1月20日～平成20年1月20日)の入場者数が8月31日、30万人を突破した。

風林火山博はNHK大河ドラマ「風林火山」の放映に合わせて企画された官民共同のイベントで、大河ドラマ人気を背景にバスツアー客などが連日詰め掛け、6月19日には入場者数が当初目標の20万人に到達。その後も順調な入り込みが続き、今回、開幕から7か月余りでの30万人突破となった。

### ■ 基準地価が15年連続下落

山梨県が9月19日発表した平成19年度(7月1日現在)の基準地価調査結果によると、全

用途平均の地価は1㎡当たり37,000円で、前年に比べ2.8%下落し、15年連続の下落となった。

下落幅は前年より1.1ポイント縮小し、4年連続の縮小となったが、上昇した地点はなく(横ばい7地点、下落270地点)、まだ下げ止まりには至っていない。

用途別では、住宅地が2.7%の下落、また、商業地は3.1%の下落となった。

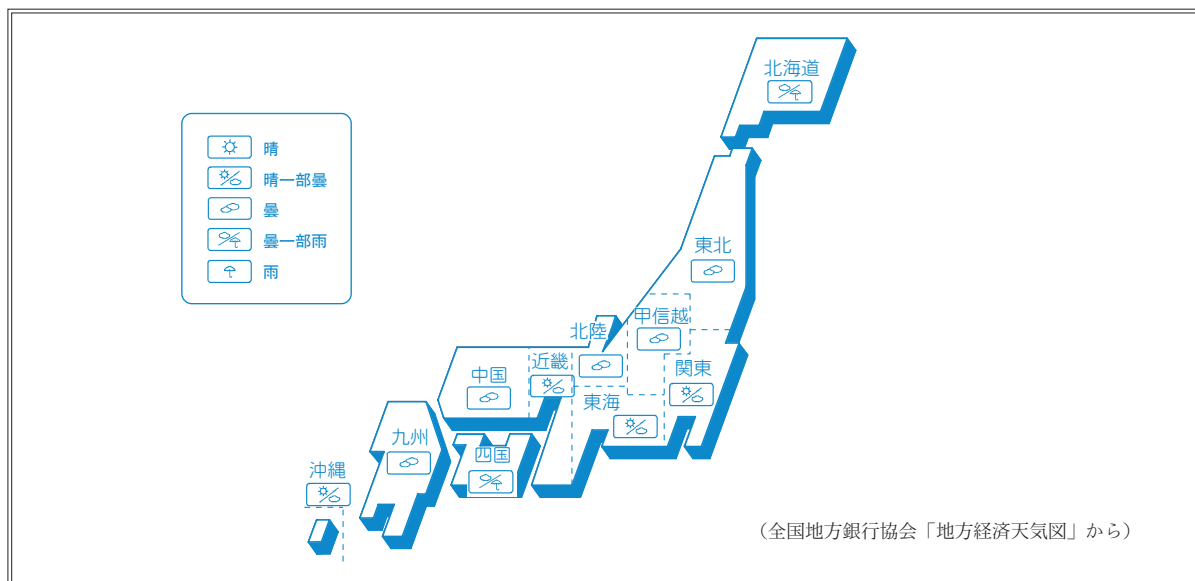
### ■ オギノ上野原店がオープン

県内スーパー最大手のオギノは10月3日、上野原市上野原に上野原店を開店した。

同店は中央自動車道上野原インターチェンジから車で5分ほどの場所に立地し、売り場面積は2,573平方メートル。食料品を中心に、衣料品、住関連品など幅広く取り扱い、上野原市内だけでなく神奈川県側からの来店も見込んでいる。なお、オギノとしては36番目の店舗で、郡内地域への出店は河口湖店、富士吉田店、都留店に続く4店目。

## 全国各地の動向

～ 個人消費や住宅建築に弱い動きがみられるものの、  
堅調な輸出、生産活動に支えられ、緩やかな回復傾向～



### 回復 …… 関東、東海、近畿、沖縄

- ・ 関東、東海は、輸出、生産活動が堅調に推移し、近畿は、住宅建築が弱含んでいるものの、輸出、生産活動が堅調、観光が好調、沖縄は、住宅建築が弱含んでいるものの、観光が好調、個人消費も底固く推移するなど、回復の動き。

### 回復傾向、回復に向けた動き …… 東北、甲信越、北陸、中国、九州

- ・ 甲信越、九州は、住宅建築に弱い動きがみられるものの、輸出が好調、設備投資が堅調に推移し、中国は、住宅建築が弱含んでいるものの、生産活動が堅調、観光が持ち直しの動きにあるなど、緩やかな回復傾向。
- ・ 北陸は、住宅建築が弱含んでいるものの、輸出が増加基調、設備投資が持ち直すなど、回復に向けた動き。
- ・ 東北は、個人消費、住宅建築が弱含んでいるものの、輸出が増勢を持続、生産活動が緩やかな回復傾向にあるなど、緩やかな回復に向けた動き。

### 持ち直しの動き …… 北海道、四国

- ・ 四国は、個人消費、住宅建築に弱い動きがみられるものの、輸出が堅調、生産活動が増加傾向にあるなど、着実に持ち直し。
- ・ 北海道は、個人消費、住宅建築が低調なもの、輸出が好調を持続、設備投資も底固く、緩やかな持ち直しの動き。

## 全国の状況と D.I. の変化 最近3か月間の D.I. の推移

全国の状況	6月	7月	9月
景況判断：緩やかな回復傾向	56.9	53.1	50.8
景況見通し：緩やかな回復傾向が続く	54.0	52.4	54.0
個人消費：衣料品が伸び悩むなど、持ち直しの動きに一服感	50.0	50.8	46.2
住宅建築：建築基準法改正の影響などにより、弱含み	46.9	43.1	36.9
設備投資：製造業を中心に増加基調	51.5	53.8	50.8
公共工事：減少傾向	44.6	40.8	41.5
輸出：増勢を持続	56.5	63.0	60.2
生産活動：鉄鋼、電気機械、化学などを中心に堅調	54.6	47.7	55.4
観光：観光地の入込みが緩やかな持ち直し	59.3	53.4	56.8
雇用情勢：回復傾向	55.4	53.1	53.8
企業収益：改善の動き	52.4	50.8	50.8

D.I. = (「好転」× 1.0 + 「不変」× 0.5 + 「悪化」× 0.0) ÷ 回答銀行数 × 100

## 山梨県の主要経済指標 ①

摘要	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要		消費者物価指数 (甲府市)		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数 (除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口		金額		指数		消費量		指数		金額		合計		乗用車		台数	
	人	%	億円	%	2000年=100	%	千kwh	%	2005年=100	%	億円	%	台数	%	台数	%	台数	%
2004年	886,890	△0.1	916	9.2	86.5	7.7	1,977,657	8.0	100.6	0.3	1,037	△0.9	27,798	△2.2	24,067	△2.6	16,031	0.1
2005年	884,515	△0.3	948	3.4	85.3	△1.4	2,052,093	3.8	100.0	△0.6	981	△5.3	27,163	△2.3	23,589	△2.0	16,217	1.2
2006年	881,071	△0.4	999	5.2	88.8	4.1	2,107,524	2.7	100.1	0.1	882	△10.1	25,263	△7.0	22,342	△5.3	17,668	8.9
2006. 8	881,212	△0.4	54	△7.9	90.6	9.4	187,776	1.1	100.3	0.7	69	△5.7	1,549	△5.3	1,308	△5.7	1,102	10.3
9	881,232	△0.4	43	2.0	89.7	6.3	188,149	0.6	100.2	△0.1	67	△4.1	2,463	△9.8	2,137	△9.2	1,794	15.0
10	881,071	△0.4	52	7.9	91.9	9.0	177,307	0.7	100.7	0.3	74	△6.1	1,761	△7.7	1,523	△9.1	1,204	7.4
11	881,073	△0.4	74	△0.3	91.9	7.9	172,676	1.7	99.9	△0.1	72	△0.5	2,108	△2.4	1,822	△3.5	1,471	16.6
12	880,751	△0.4	158	15.2	92.8	9.3	174,108	1.9	100.0	0.1	94	△8.3	1,714	△9.7	1,496	△10.3	1,527	3.8
2007. 1	880,524	△0.4	49	3.8	89.9	7.0	163,706	0.8	99.7	△0.3	82	△1.6	1,537	△11.1	1,356	△11.8	1,059	7.3
2	879,851	△0.4	34	7.0	82.1	△4.1	167,417	△2.5	99.6	0.1	62	0.9	2,318	△6.1	2,062	△7.7	1,533	3.4
3	879,345	△0.4	40	△6.4	84.3	△4.9	170,446	1.3	99.9	0.4	75	△0.1	3,445	△7.2	3,017	△8.9	2,712	12.2
4	876,750	△0.4	19	16.4	93.9	7.1	175,937	2.8	100.4	0.3	69	△1.1	1,605	△7.9	1,399	△8.5	1,256	△6.1
5	878,472	△0.3	147	1.2	90.4	4.9	167,865	4.3	100.5	0.1	70	△1.6	1,538	△4.7	1,347	△5.0	1,264	△5.5
6	878,476	△0.3	234	9.7	92.5	3.4	189,499	3.2	100.7	0.4	67	0.3	2,014	△9.6	1,768	△8.3	1,516	△3.1
7	878,313	△0.3	94	14.8			196,304	3.5	100.4	0.4	74	△3.6	1,828	△12.9	1,583	△14.0	1,311	△8.8
8	878,054	△0.4	70	29.8			192,843	2.7			67	△1.8	1,544	△0.3	1,314	0.5	1,019	△7.5

## 全国の主要経済指標 ①

摘要	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要		消費者物価指数		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数 (除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口		金額		指数		消費量		指数		金額		合計		乗用車		台数	
	千人	%	億円	%	2000年=100	%	百万kwh	%	2005年=100	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2004年	127,787	0.1	455,890	5.3	100.5	4.0	268,398	2.9	100.0	△0.2	214,672	△1.3	3,982	△1.5	3,389	△0.8	1,891	4.8
2005年	127,768	△0.0	363,692	△20.2	102.1	1.6	273,793	1.8	100.0	△0.3	213,284	△0.6	3,940	△0.8	3,354	△0.1	1,924	1.7
2006年	127,770	0.0	359,764	△1.1	107.0	4.8	283,657	3.6	100.1	0.1	211,450	△0.9	3,736	△5.2	3,136	△6.5	2,024	5.2
2006. 8	127,767	0.0	40,025	4.2	107.2	6.1	24,567	5.6	100.8	0.9	16,407	0.6	234	△6.0	188	△7.3	127	6.3
9	127,743	0.0	27,931	△2.8	106.7	5.1	24,545	3.1	100.8	0.6	15,936	0.8	365	△7.4	300	△8.8	184	5.0
10	127,770	0.0	31,871	11.2	108.3	7.5	24,723	5.5	100.6	0.4	17,181	△1.7	266	△6.2	221	△7.2	148	1.2
11	127,784	△0.0	75,102	6.2	108.7	5.2	24,046	6.7	100.1	0.3	17,806	△0.8	288	△6.4	242	△6.1	167	5.7
12	127,783	0.0	30,447	3.5	109.6	5.1	24,094	5.4	100.2	0.3	22,537	△1.6	256	△7.1	214	△7.4	154	14.5
2007. 1	127,765	0.0	25,753	△18.6	107.1	4.4	22,080	4.5	100.0	0.0	18,961	0.6	234	△10.2	200	△10.4	138	2.4
2	127,764	0.0	39,497	△0.1	107.9	3.1	22,684	5.0	99.5	△0.2	15,150	1.4	323	△8.7	281	△7.7	183	0.6
3	127,724	0.0	26,004	2.9	107.6	2.0	24,643	6.1	99.8	△0.1	17,390	△0.3	490	△12.6	420	△12.4	280	1.0
4	127,747	0.0	46,250	7.4	107.4	2.2	23,570	4.6	100.1	0.0	16,909	△0.8	219	△10.1	184	△8.6	140	△6.4
5	127,710	0.0	84,784	△7.9	107.1	3.8	23,876	5.1	100.4	0.0	17,035	0.3	237	△8.1	199	△0.7	143	△2.9
6	127,750	0.0	20,787	3.9	108.5	2.3	25,424	4.1	100.2	△0.2	17,361	1.8	293	△11.2	246	△9.5	171	△6.1
7	127,760	0.0	46,608	33.7	108.1	2.0	25,838	3.0	100.1	0.0	18,611	△2.5	289	△9.4	244	△14.0	152	11.9
8	127,770	0.0					25,738	4.8	100.6	△0.2	16,720	1.8	229	△2.1	190	1.1	120	△5.7

(注1) 年数値は11月1日現在 (注2) 年計は年度計

## 山梨県の主要経済指標 ②

摘要	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		雇用保険 受給者実人員 (注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人員	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
年月	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍	人	%	
2004年	300,849	△13.5	96.6	△13.8	346,466	△0.7	20.8	8.8	143,649	△3.0	39,080	△4.4	60,269	1.9	1.54	1.08	41,893	△19.9
2005年	309,708	2.9	100.0	3.6	353,116	1.0	20.2	△4.0	134,334	△1.2	40,833	4.5	63,926	6.1	1.57	1.09	39,156	△6.5
2006年	343,765	11.0	110.9	10.9	357,467	1.2	22.7	12.5	134,619	0.3	40,972	0.3	64,329	0.6	1.57	1.11	37,363	△4.6
2006.8	296,833	9.5	95.6	8.9	308,209	4.0	22.3	11.5	134,994	△0.7	3,262	0.1	5,089	△8.2	1.42	1.10	3,497	△4.1
9	290,024	4.0	93.5	14.6	288,930	0.1	23.7	6.7	134,654	△0.2	3,332	△4.9	5,637	6.5	1.71	1.11	3,281	△5.2
10	435,804	41.1	139.7	40.7	288,589	△0.1	23.6	6.8	134,563	△0.7	3,580	7.3	5,760	14.7	1.57	1.12	3,265	△1.1
11	322,153	24.5	104.1	24.7	296,046	△1.7	23.8	9.1	134,213	△0.6	2,920	0.5	4,973	△6.6	1.49	1.12	3,057	△3.5
12	413,341	△1.4	133.5	△1.4	713,497	2.5	23.7	9.7	133,798	△0.6	2,515	1.9	4,887	3.2	1.70	1.12	2,938	△5.3
2007.1	402,193	28.0	130.3	28.4	282,341	1.2	18.5	1.2	137,077	2.2	3,655	△6.3	5,400	△5.9	1.53	1.11	2,942	△3.8
2	345,826	40.1	112.1	39.6	277,536	△0.2	20.7	△5.7	136,517	2.1	3,432	2.9	5,246	△9.6	1.42	1.06	2,863	△8.0
3	372,880	7.7	120.5	7.2	287,652	1.1	19.9	△9.0	135,958	2.1	3,577	△7.6	5,581	△11.0	1.49	1.05	2,776	△11.0
4	443,935	0.1	142.8	△0.2	284,948	△3.2	19.4	△12.7	137,963	1.6	4,020	△8.6	5,427	4.2	1.90	1.11	2,703	△10.2
5	320,919	△5.4	103.1	5.8	277,586	△1.9	18.2	△6.6	138,086	1.9	3,785	3.4	5,036	△7.3	1.44	1.12	2,887	△3.1
6	322,664	△0.9	103.5	△1.2	540,452	2.3	19.0	△10.8	137,933	1.9	3,156	△11.6	5,496	△6.1	1.65	1.16	2,987	△11.7
7	311,850	△11.2	100.3	△11.6	362,926	△6.8	18.7	△11.4	138,017	1.8	3,227	5.3	5,485	4.3	1.59	1.12	3,039	△9.8
8											3,340	2.4	4,638	△8.9	1.29	1.08	3,202	△8.4

## 全国の主要経済指標 ②

摘要	家計(勤労者世帯)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比 (実質)	平均消費性向	前年比														
年月	円	%	%	%	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍	万人	%	
2004年	331,636	1.6	74.3	0.3	376,964	△0.8	17.8	8.2	24,944	0.1	6,933	△7.3	9,363	11.7	1.35	0.86	313	4.6
2005年	329,499	△0.2	74.7	0.5	381,102	1.2	17.9	0.9	25,102	0.5	6,757	△2.5	10,079	7.6	1.49	0.98	289	4.3
2006年	320,231	△2.8	72.5	△2.9	383,040	0.8	18.4	2.7	25,311	0.8	6,551	△3.0	10,220	1.4	1.56	1.06	281	4.1
2006.8	314,093	△4.4	77.6	△6.5	311,953	0.0	17.7	2.9	25,383	0.8	510	△3.6	867	4.6	1.60	1.08	272	4.1
9	295,750	△6.6	81.7	△5.2	307,180	0.6	18.3	3.3	25,365	1.0	537	△2.8	893	2.2	1.57	1.08	280	4.2
10	318,945	△2.9	80.6	△2.1	309,648	0.6	18.6	1.6	25,349	0.9	541	△2.0	883	1.7	1.53	1.07	281	4.2
11	305,568	△0.9	82.0	△2.5	331,181	0.6	19.0	2.2	25,324	0.8	463	△4.3	835	1.0	1.60	1.07	259	4.0
12	369,375	△2.9	44.5	△9.2	748,529	1.1	18.9	1.1	25,330	0.8	434	1.3	730	3.4	1.60	1.07	244	4.0
2007.1	328,334	1.0	87.8	0.0	306,614	△0.8	17.1	0.7	25,255	1.0	614	△0.5	875	△2.8	1.51	1.06	264	4.0
2	291,264	△2.8	72.3	△5.4	301,447	△0.4	18.9	1.6	25,189	1.0	534	△3.2	877	△4.4	1.51	1.05	270	4.0
3	339,114	△0.3	89.7	△4.2	315,592	0.8	19.0	0.0	25,101	1.0	583	△6.8	916	△4.6	1.50	1.03	281	4.0
4	342,317	0.4	85.7	0.8	311,569	0.6	18.9	△0.5	25,624	1.1	695	△4.9	813	△3.3	1.58	1.05	268	3.8
5	313,198	0.9	94.1	0.7	306,867	0.5	17.3	△1.7	25,685	1.3	579	0.9	801	△2.3	1.54	1.06	258	3.8
6	300,190	△0.6	49.4	△7.5	573,522	0.1	18.2	△0.6	25,764	1.5	503	△6.0	789	△7.0	1.54	1.07	241	3.7
7	321,876	0.4	65.7	5.0	440,010	△2.2	18.5	△0.6	25,782	1.5	492	△0.6	799	△4.1	1.55	1.07	234	3.6
8											484	△5.0	809	△6.7	1.58	1.06	249	3.8

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。

(注2) 年計は年度計または年度平均

## 山梨県の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	件数	前年比
	年月	戸	%	戸	%	戸	%	m <sup>2</sup>	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円
2004年	7,025	△4.8	3,678	△2.2	2,533	△16.6	616,634		1,717	△12.6	82	△21.2	24,809	7.6	39,011	0.1	20,661	△4.8
2005年	7,351	4.6	3,513	△4.5	3,009	18.8	502,447	△18.5	1,562	△9.0	77	△6.1	56,569	128.0	38,701	△0.8	20,457	△1.0
2006年	6,932	△5.7	3,903	11.1	2,318	△23.0	557,607	11.0	1,404	△10.1	105	36.4	42,221	△25.4	38,463	△0.6	20,263	△0.9
2006. 8	775	257.1	343	134.9	312	403.2	49,580	346.3	123	△36.7	5	0	276	△85.5	38,612	△1.2	20,168	0.6
9	527	△42.0	374	△19.2	132	△67.0	20,668	△67.2	141	3.0	6	0	5,160	619.7	38,307	△0.9	20,232	△0.4
10	644	△17.1	347	36.1	245	△32.9	59,549	76.9	168	12.8	12	20.0	8,088	231.2	38,038	△0.6	20,107	△0.1
11	528	△13.3	319	23.2	164	△44.8	56,487	98.5	138	3.3	11	83.3	4,580	307.5	38,237	△0.7	20,098	△0.6
12	497	△30.8	259	△4.8	214	△41.0	48,305	△11.6	122	11.0	11	22.2	12,457	726.6	38,463	△0.6	20,263	△0.9
2007. 1	439	△17.5	259	△8.2	153	△32.0	20,397	△39.9	58	△3.8	7	0.0	868	△42.4	37,949	△0.5	20,102	△0.7
2	397	△30.1	237	1.7	43	△79.3	59,685	90.4	74	37.6	10	150.0	7,991	373.7	37,943	△0.1	20,049	△0.9
3	416	△6.7	256	△12.9	153	20.5	18,507	△52.9	149	△10.9	11	△15.4	1,314	△60.1	38,064	0.1	20,516	△1.7
4	561	△10.7	311	△15.7	168	5.0	54,724	0.5	63	△25.9	8	33.3	934	4.9	38,333	0.3	20,181	△1.8
5	495	△13.3	320	△14.2	133	△16.4	25,346	△72.0	58	△29.8	11	22.2	12,139	729.2	38,761	0.2	19,949	△1.0
6	575	△15.4	312	△16.6	176	△17.4	54,627	24.1	125	△10.7	8	△20.0	975	△92.0	39,170	0.6	19,958	△1.0
7	375	△30.0	234	△30.4	115	△27.7	21,627	△26.2	102	△14.9	10	△9.1	5,138	180.2	38,781	0.7	19,906	△1.2
8	280	△63.9	163	△52.5	101	△67.6			107	△13.5	8	60.0	5,170	1,773.2	38,760	0.4	19,903	△1.3

## 全国の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	件数	前年比
	年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m <sup>2</sup>	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円
2004年	11,890	2.5	3,699	△0.8	4,650	3.0	75,973		137,355	△11.1	13,679	△15.8	78,177	△32.5	52,062	1.3	40,400	△2.4
2005年	12,362	4.0	3,672	△0.7	4,473	0.5	79,791	5.0	129,622	△5.6	12,998	△4.9	67,034	△14.2	52,815	1.4	40,855	1.1
2006年	12,904	4.4	3,585	1.5	5,435	7.8	79,748	△0.1	122,838	△5.2	13,245	1.9	55,006	△17.9	53,080	0.5	41,558	1.7
2006. 8	1,112	1.8	336	6.1	449	△0.6	7,222	2.0	10,367	△13.9	1,169	1.4	4,075	25.3	52,758	0.3	40,972	2.8
9	1,124	4.0	324	6.0	467	6.8	7,025	11.8	12,646	△10.6	1,030	4.3	2,928	△50.3	52,964	△0.1	41,258	2.1
10	1,183	2.2	301	1.2	530	6.2	6,424	△13.3	12,129	△2.0	1,166	△0.4	6,168	△2.8	52,585	0.5	40,888	1.7
11	1,154	4.0	288	△3.0	508	3.3	6,614	1.4	9,071	△5.6	1,091	△2.0	4,416	△45.3	53,187	0.2	41,114	1.7
12	1,079	10.2	268	0.3	466	8.5	6,905	14.1	8,479	△1.7	1,109	△3.4	5,055	35.0	53,080	0.5	41,558	1.7
2007. 1	922	△0.7	235	1.8	399	△1.2	5,645	△3.7	6,120	△0.9	1,091	4.0	5,736	△5.0	53,003	0.6	41,183	1.6
2	873	△9.9	230	△7.8	340	△14.8	5,883	0.6	5,778	△4.6	1,102	5.5	2,852	0.3	53,159	0.9	40,980	1.2
3	995	5.5	261	△4.8	397	2.0	5,128	△16.8	15,839	17.1	1,247	△0.6	4,887	△4.7	53,994	1.1	41,350	0.7
4	1,073	△3.6	296	△6.5	414	△5.3	6,543	△9.2	11,568	1.5	1,121	3.1	6,163	44.4	54,242	1.4	41,029	0.6
5	971	△10.7	288	△12.7	413	△7.8	7,659	21.4	8,490	△0.4	1,310	20.9	3,686	△48.2	54,511	1.9	40,811	0.3
6	1,211	6.0	317	△7.1	534	13.1	10,211	42.6	10,982	△2.9	1,185	6.7	3,152	△17.3	54,269	1.6	41,086	0.6
7	817	△23.4	241	△26.0	348	△25.3	5,572	△20.4	10,723	△4.0	1,215	15.6	3,498	12.8				
8	631	△43.3	232	△31.0	240	△46.6			9,842	△5.1	1,203	2.9	8,705	113.6				

(注1) 年計は年度計 (注2) 年計は年末残高

## 最近の話題

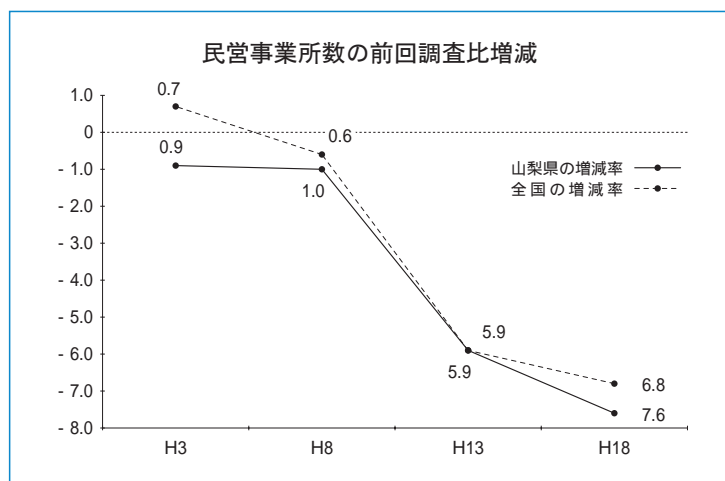
### 減少が続く山梨県内の事業所数

先ごろ、平成 18 年事業所・企業統計調査（速報ベース）が発表になりました。これによると、平成 18 年 10 月 1 日現在の山梨県内の民営事業所数は 46,790 事業所、従業員数は 360,980 人となり、前回調査（平成 13 年）と比べて、それぞれ 7.6%、2.0%の減少となりました。これで、事業所数は昭和 61 年をピークに 4 調査連続で、従業員数は平成 8 年をピークに 2 調査連続で、各々減少したことになります。

事業所数を平成 13 年からの推移でみると、業種別では、「医療、福祉」が大幅に増加している一方で、「製造業」、「卸売・小売業」、「飲食店、宿泊業」などで減少が目立っています。また、市町村別にみると、「中央市」など 4 市町村で増加しましたが、残る 24 市町村は減少しました。なお、従業員規模別にみると、従業員 300 人以上の事業所で最も増加率が高くなっている反面、4 人以下の事業所や 5～9 人の事業所では減少幅が大きくなっています。

一方、これらの数字を全国と比べてみると、事業所数は全国平均（△6.9%）、広域関東圏<sup>(注)</sup>平均（△6.0%）を上回る減少となっています。また従業員数は、全国平均（△2.3%）よりは減少幅が小さいとはいえ、広域関東圏平均（△0.6%）を上回る減少となっています。また、開業、廃業の状況は、各都道府県とも廃業事業所数が開業事業所数を上回る状況にあります。山梨県の場合、全事業所数に占める開業率、廃業率とも全国平均、関東広域圏平均を下回る状況にあります。

こうした状況をひとことでいえば、「全国と比べて、山梨県は街工場や個人商店などの零細企業の減少ペースが早く、新規開業のパワーも弱い」ということになるのでしょうか。人口も減少に転じた今、山梨県の活力をどうしたら維持できるか、事業所数の減少は難問題の一端を示しています。



(注)：広域関東圏……茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡

発行 山梨中央銀行  
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号  
☎ (055) 224 - 1032  
E-mail : consult@yamanashibank.co.jp  
山梨中央銀行 URL :  
<http://www.yamanashibank.co.jp/>